

第351回産業事情検討会（3月29日開催）

日本の人口動態と社会変革 －今後の事業政策・経営政策への課題－

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第四室長 山本克也氏

日本の人口移動はどうなっているか

1960年（昭和35年）から1970年（昭和45年）の10年間、東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）へ毎年30万人から40万人、大阪圏（大阪・兵庫・京都・奈良）へは毎年10万人から20万人、そして名古屋圏（愛知・岐阜・三重）へは毎年5万人前後の人口流入が続いた。この都市部への人口流入は1971年のニクソンショックを境に急ブレーキがかかった。

だが同時に、2010年以降を見ると東京圏だけは増えつづけてきている。それに対して大阪圏、名古屋圏はすでにマイナスに転じて流出超過に切り替わっている。結局、東京一極集中ということになる。

東京都の動向－男性30～34歳、女性35歳～44歳の流入が顕著

男性に関しては、2010年から2015年にかけて、前半の3年間は15－19歳、および20－24歳が流入年代の主たる構成であった。しかし、2013年になると25－29歳が急に増えだして2015年になると25－29歳が流入のトップになって24歳以下を上回った。しかも、30－34歳がそれに続くようになった。

この直近の動きを見てみると、かつては高校を卒業して進学や新卒の就職で東京都に集まっていた。しかし、今は、いったん地方に就職していた人たちが、そこを離職して東京に来る。東京に行けば何とかなるのではないかという中堅層が集まってくるようになった。そうやって、地方から中心になるべき世代が抜け落ちていつている。そういうことだと思う。ただ、70歳以上の人たちの東京都からの流出もはじまった。

女性は男性よりももっと東京都への流入が大きい。若い世代はもちろんのこと、35歳以上の世代でも増え始めている。特に女性の場合には、経済のソフト化、サービス化ということとも関係していると思う。また、やはり東京のもっている魅力が女性を引き付けているのだと思う。

大阪府はどうなっているか

2010年から2014年の間、大阪府への流入超過の大半は20－24歳であった。しかし、2015年になって突然、その流れが止まった。代わって、25－29歳が大幅な流入超過になった。この間、30－34歳、0－4歳の人口はずっと流出超過である。しかも、2015年は5－9歳、10－14歳も流出超過になった。要するに、大阪府からは子育て層や家庭を持っている人たちがどんどん転出しているということだ。

大阪府から、どこへ移動していくか。1番は兵庫県、2番は東京都、あとは近畿圏、首都圏が少々というところである。

東京都へはどこから集まってくるのか

東京都だが、いったいどこから転入してくるのか、2014 年の動向を見ると、神奈川県が約 8 万人、埼玉県が 6 万人弱、千葉県が 5 万人弱で、圧倒的に近県である。それ以外では大阪府からが約 2 万人、愛知県と北海道からがそれぞれ約 1.5 万人。その他、東北、中部等、全国からまんべんなく集めている。しかも、50 歳以上のシニア層までもが含まれているのは、郊外の戸建てから都心のマンション住まいへと老後生活に移し替えているのではないか。

東京都内 23 区はどうなっているか

2014 年、都内 23 区はいずれも流入超過だが何とんでも世田谷区に人は圧倒的に集まっている。それに杉並区、練馬区、新宿区が来て、中野区、大田区、品川区や江東区がそれに続く。少ないのが千代田区、中央区、台東区、荒川区などだ。

人口集中と地方創生

東京への人口集中は、1 つは東京への直接的な流入と、もう 1 つは、地方の中心部へいったん集まって、その後、ワン・クッションをおいて東京に集まってくるという、2 つのパターンがある。都道府県をまたがる移動と言っても近隣だ。地方創生の糸口は、まずは、いかにしてワン・クッションの段階で地域中心部に人々をつなぎとめておくかがカギになるだろう。特に、子育て環境の良いところへ移動しようという機運が出ていているだけに、そこに予算配分をしていくことが求められる。

東京圏一極集中への対策

東京圏だけが圧倒的な存在になっていて、その東京圏の出生率が非常に低いということが重なって、それが日本の人口減少に拍車をかけている。東京一極集中には別の対策が必要である。今、本社機能の分布は首都圏、中部圏、近畿圏で 9 割を占める。中でも近畿圏から首都圏への移転が進んで、今では首都圏だけで 6 割を超えている。それで現政権になって本社や官庁の地方移転が言われ始めた。そんな中、たとえば徳島県の神山町のようにネット環境を整備して IT 関連の人たちを集めているところも出てきた。

高齢化と社会保障の負担

これから 2025 年にかけて、大都市圏を中心に、高度成長期に流入した人口が 75 歳以上を迎えることで急速に高齢化する。特に 1 都 3 県の後期高齢者は 10 年間で 175 万人増えて全国の増加数の 3 分の 1 を占める。高齢化の中で単身世帯が大きく増える。

この高齢化に加えて人手不足、特に医療介護分野をどうするか。2025 年には 1 都 3 県で 80～90 万人のマンパワーが必要になる。全国では 240 万～280 万人が必要だが、今までのやり方では保育も介護もキャリアアップするという形になっていない。

日本人はどこで死んでいるか

かつて日本人の殆どは自宅で亡くなっていた。しかし 1975 年頃に逆転して今では 80%以上が病院や施設で亡くなっている。自宅は 12%強だ。ただ、国民のニーズ調査では自宅で終末期を過ごしたいという回答が 60%以上あるように、訪問看護の利用者が多い都道府県では自宅で亡くなる人が多くなっている。高齢化と人手不足を乗り切るには終末期ケアを含む在宅型の医療や介護が必要になる。だが、いざ家族の立場になると安心できないとか格好が悪いというようなことか

ら賛成しないということもある。

所得の地域格差と負担

今後、どうしても社会保障費の負担は大きくなっていかざるを得ない。ところが、ここに「所得の地域格差」という大きな問題がある。年収 1000 万円以上で見ると大都市、特に東京都では比率が高い。一方、年収 300 万円以下では東北、四国、九州になる。東京都でも相当の所得格差の地域的な広がりがある。そういう中で社会保障給付費は、2015 年の一人当たりで約 90 万円、年間で 120 兆円を超えようとしている。財源は保険料、資産収入、国庫、地方負担だ。その中で、本当にリッチな人たちは高級な高齢者施設へ、逆に、本当に貧しい人たちは行政が面倒を見ることになる。行き場のないのは中間層だ。

国民負担と税

日本の社会保障費の国民所得に対する国民負担率は 40.5%で、ドイツの 52.2、イギリスの 46.7 など、先進国と比較して相対的にそれほど高くはないという数字がある。だが、国民の感覚からすると非常に負担感がある。それはサービスがはっきりと目に見えないからだ。

一方、日本の社会保障は高齢者に対して突出して非常に手厚い。年金・医療・介護に大きく傾斜している。病院にいても高齢者ばかりで、なかなか看てもらえない。いわゆるシルバーデモクラシーだ。大体 8 対 2 の割合で高齢者に使われてきた。それが少し修正されて今は 7 対 3 ぐらいになった。しかし、もっと若い人たち、家族や子供に対する配分を厚くする必要がある。教育への配分など、OECD の中でも対 GDP で下位にある。政治がなかなか主導できないで政策転換が遅れているのが日本の現状だ。フランスは特に子供手当を充実させて出生率が 2%をこえるようになった。また、文化的・社会的な摩擦はあるけれども、移民を入れて人口を増やし、その人たちが子供を産んでさらに増やすということもある。

今、新たに心配しているのは既に報告書が出てきているように、AI の進歩が進んできて正規雇用の領域まで仕事を奪ってしまわないかということだ。もし、それが現実になればもっと負担は重くなってしまう。